

〔大和エステート株式会社〕

第16期

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,402,135	流動負債	545,775
現金及び預金	996,404	未払金	67,577
売掛金	320,668	未払法人税等	225,909
材料貯蔵品	1,608	未払消費税等	85,836
前払費用	13,185	未払費用	45,608
繰延税金資産	66,663	預り金	9,312
その他	3,604	前受金	4,266
		賞与引当金	105,174
		資産除去債務	2,089
固定資産	124,950	固定負債	3,131
有形固定資産	35,698	長期預り敷金	3,000
建 物	550	資産除去債務	131
造作	34,645		
構築物	2,589		
工具器具備品	32,737		
減価償却累計額	△ 34,824		
		負 債 合 計	548,906
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	23,502	株主資本	978,179
電話加入権	769	資本金	60,000
ソフトウェア	21,633	利益剰余金	918,179
その他	1,100	その他利益剰余金	918,179
投資その他の資産	65,748	別途積立金	35,000
敷金	54,211	繰越利益剰余金	883,179
差入保証金	6,260		
長期前払費用	4,421		
繰延税金資産	535		
出資金	320	純 資 産 合 計	978,179
資 産 合 計	1,527,085	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,527,085

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	18年～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	3年～15年

② 無形固定資産

…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	……………	283,968 千円
短期金銭債務	……………	49,808 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	37,189 千円
賞与引当金社会保険料	4,774 千円
未払事業税	20,773 千円
その他	3,926 千円

繰延税金資産合計 66,663 千円

(固定の部)

繰延税金資産

資産除去債務	46 千円
その他	505 千円

繰延税金資産合計 551 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用 △ 15 千円

繰延税金負債合計 △ 15 千円

繰延税金資産の純額 535 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有間接 100%	不動産の仲介	仲介料等の受取	30,938	売掛金	0
親会社	大和リビングマネジメント株式会社	被所有直接 100%	不動産の仲介	入退居管理費の受取	1,538,878	売掛金	258,130
親会社	大和リビング株式会社	被所有直接 100%	役員の兼任	入退居管理費の受取	200,524	売掛金	25,837

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	815,149円56銭
1株当たり純利益	439,028円42銭

6. 当期純損益金額 526,834千円

以 上